

日本株投資戦略11月号

- 上期決算のシーズン到来 -

令和3年11月1日

アイザワ証券 市場情報部

2021年11月1日発行／審査番号：211101-B2

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa

- ・ 11月の主なイベント
- ・ 10月の株式市場
- ・ 10月の主要指数の月間騰落率
- ・ 日経平均と投資主体別売買高
- ・ 日経平均予想PERとドル円相場
- ・ 今月のストラテジー
- ・ 今月の銘柄
 - ・ アドバンテスト
 - ・ 太陽誘電
 - ・ 住友金属鉱山
 - ・ 新光電気工業
 - ・ 芝浦メカトロニクス
 - ・ 西日本旅客鉄道
 - ・ くら寿司
 - ・ 三井住友フィナンシャルグループ
 - ・ SOMPOホールディングス
 - ・ 住友不動産

11月の主なイベント

		日本	海外
1日	月	10月国内新車販売台数	10月米ISM製造業景気指数
2日	火	10月マネタリーベース	9月ユーロ圏失業率、10月米ISM非製造業指数、9月米製造業受注 米FOMC（3日～4日） 10月米雇用統計
3日	水		
4日	木		
5日	金		
8日	月	景気動向指数	
9日	火	9月経常収支	10月米生産者物価指数(PPI)
10日	水	10月マネーストック	9月OECD景気先行指数、10月米消費者物価指数(CPI)
11日	木		9月ユーロ圏鉱工業生産指数
12日	金		
15日	月	7-9月GDP	
16日	火	9月第3次産業活動指数	
17日	水		11月米ニューヨーク連銀景気指数
18日	木		7-9月ユーロ圏GDP、10月米小売売上高、10月米鉱工業生産指数
19日	金		10月ユーロ圏消費者物価指数、10月米住宅着工件数
22日	月		11月米フィリピン連銀景気指数
23日	火		10月米景気先行指数
24日	水		10月米中古住宅販売
25日	木	10月工作機械受注	10月米耐久財受注、7-9月米GDP
26日	金		10月米新築住宅販売
29日	月		
30日	火	10月有効求人倍率、完全失業率	11月中国国家統計局製造業PMI

出所：10月26日現在、Quickよりアイザワ証券作成、予定は変更の可能性もあります

- ◆ 国内：15日に7～9月のGDP、30日に10月の有効求人倍率、完全失業率を公表予定。
- ◆ 海外：3～4日に米FOMC、5日に10月の米雇用統計が公表予定。

マーケット情報

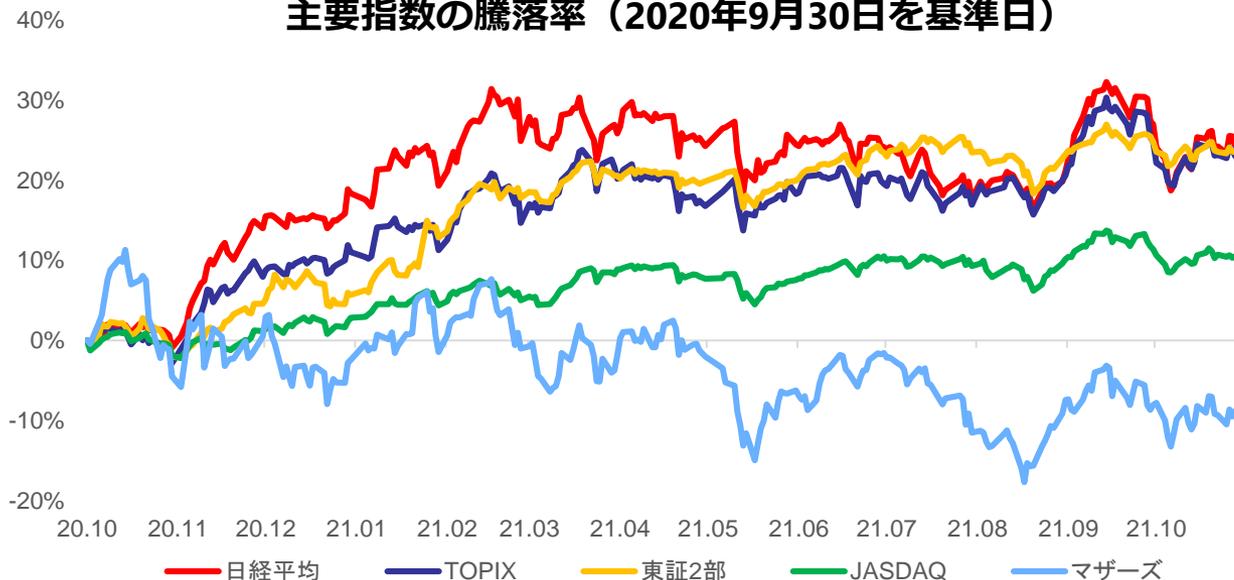
円、ポイント、終値ベース

	価格	移動平均線乖離率(%)		騰落率(%)			年初来高値	年初来安値
		25日	200日	1ヵ月	3ヵ月	1年		
日経平均	29452	0.3	0.1	▼1.9	5.8	25.7	30670	27013
TOPIX	2001	▼0.0	2.8	▼1.4	5.2	26.7	2118	1791
東証2部	7659	▼0.4	2	▼1.3	▼0.2	25.7	7895	6590
JASDAQ	3984	▼0.2	1.5	▼1.1	0.7	12.3	4113	3723
マザーズ	1107	▼0.5	▼5.3	▼1.8	2.0	▼5.4	1320	1009

◆10月の東京市場では、主要指数は揃って下落した。日経平均は月間で▼1.9%の下落となったが、9月中旬に年初来高値を更新したものの、なかなか波に乗り切れずに腰折れ状態となった。TOPIXは▼1.4%の下落と日経平均よりも下落率は小幅に留まったが、日経平均の下落は寄与率が高いファナック、ソフトバンクグループ、ファーストリテイリングの下落が影響している。中小型ではマザーズは▼1.8%の下落と相変わらずパフォーマンスは低調であった。

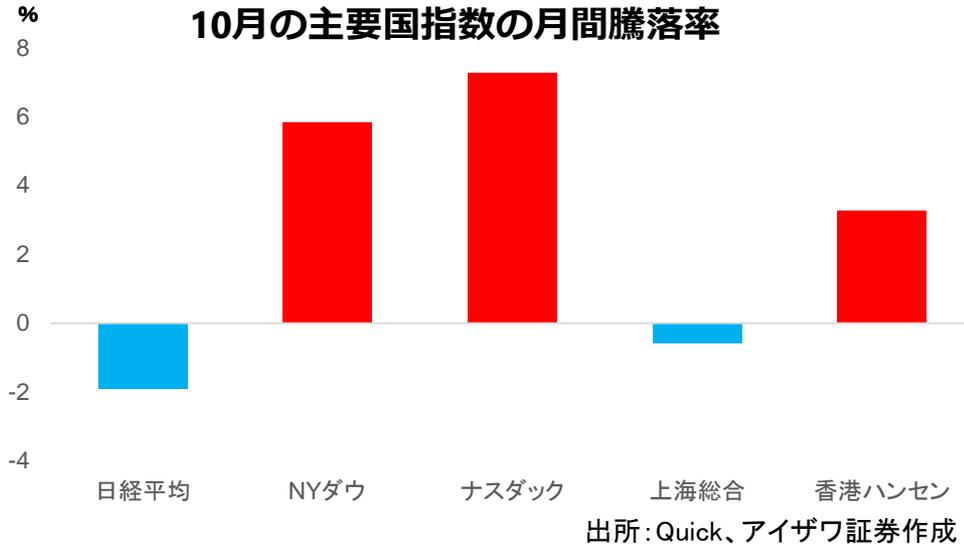
◆昨年9月30日を基準とした1年間の騰落率のチャートでは、10月の主要指数は揃って調整したことが伺えるが、200日移動平均線を上回る水準での調整に留まっており、チャートのには大きく崩れていないといえる。

主要指数の騰落率（2020年9月30日を基準日）

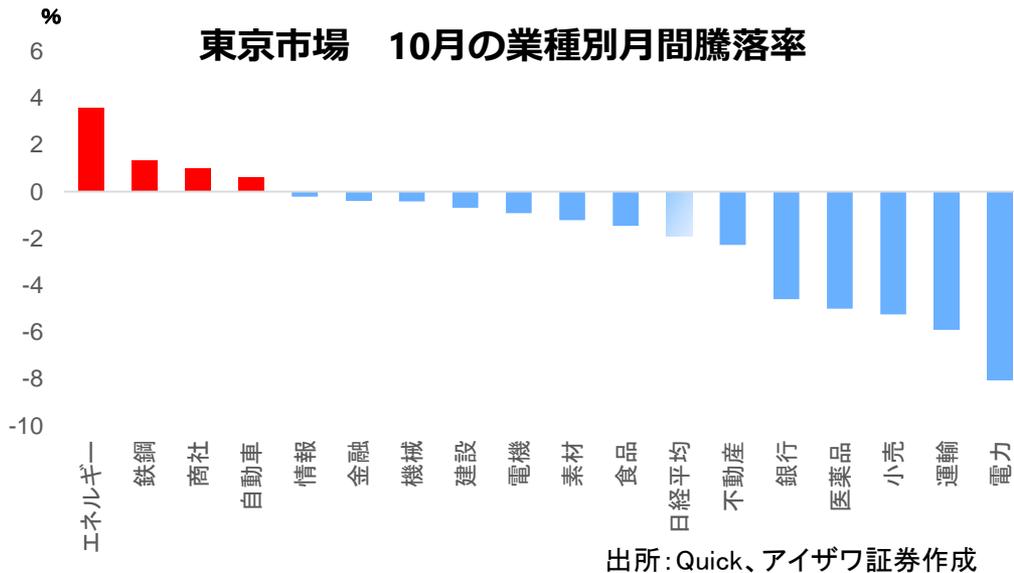


出所: Quick、アイザワ証券作成

主要指数の騰落率



- ◆ 日経平均は弱含み：10月の主要国の株価指数は、NYダウ、ナスダックが企業の好決算に支えられ、上場来高値を更新するなど好調に推移した。半面、好調な米国市場を横目に日経平均は下落した。日本株は米国株の上昇を好機に出来ていなかったが、これはドル円レートが若干ながら円高に振れたことが嫌気されている。10月は上海市場もマイナスになるなどアジア市場が比較的弱い月であった。

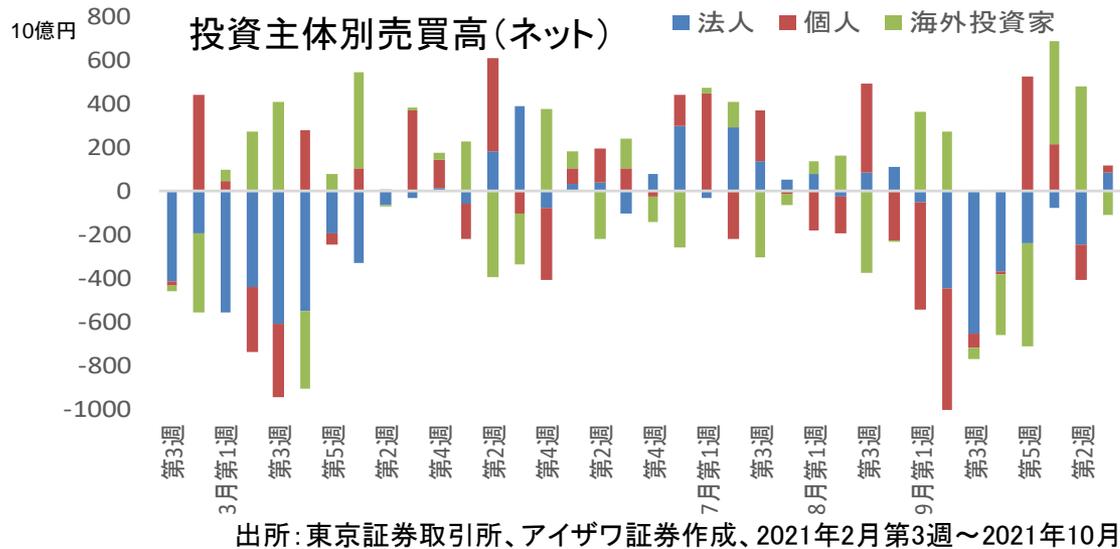


- ◆ エネルギーが業種別上昇率のトップ、ワーストは電力：10月の業種別月間騰落率は17業種中、4業種のみが上昇した。原油など資源価格の高騰を背景に、エネルギーが上昇率のトップとなった。半導体など部材不足によって自動車の減産報道が伝わるなか、円安ドル高を好感して自動車はプラスであった。エネルギー価格高騰が費用増となる電力、運輸の下落が目立った。

日経平均と投資主体別売買高

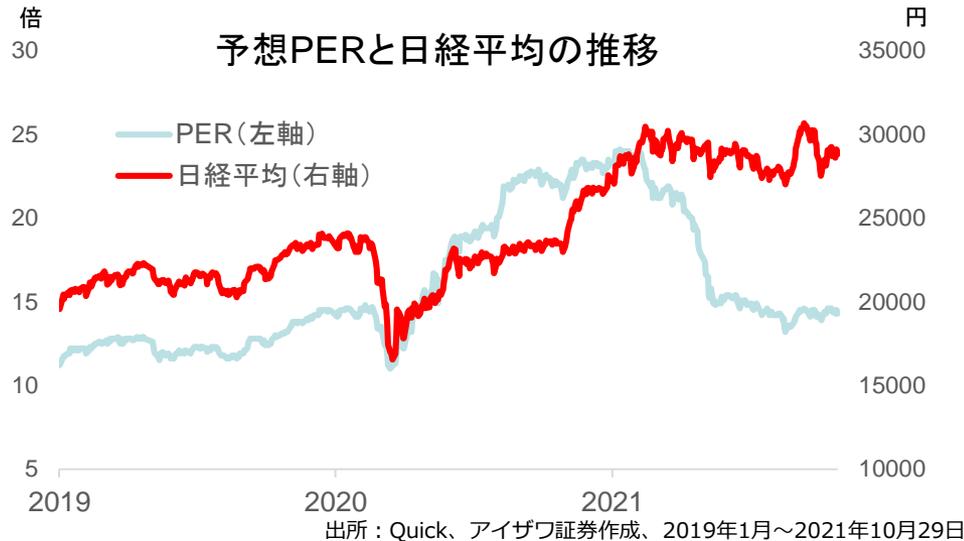


- ◆ 大幅反発を帳消し：10月の日経平均は9月の上昇分を帳消しにする調整が入り、再度200日移動平均線を割り込んだが、その後は戻してほぼ200日移動平均線並みで終わった。10月下旬は3月決算企業の上期の決算発表が本格化するなか、株価は勢いに乗れていない状況である。週末に迫っている衆院選挙の動向を見極める動きが影響しているといえよう。

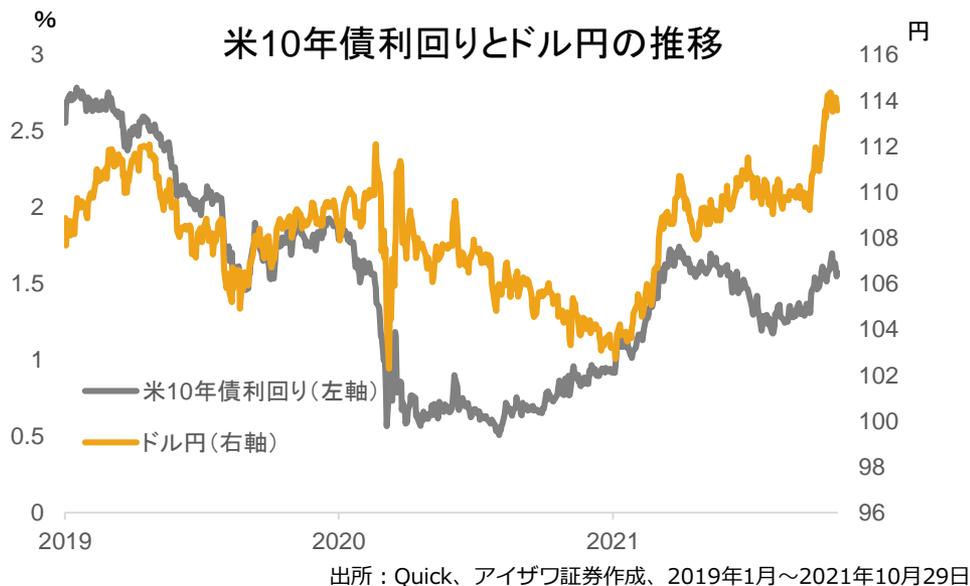


- ◆ 海外投資家が久しぶりに大きく買い越し：10月の投資主体別売買動向は、第1週、第2週と海外投資家が大きく買い越しとなり、日経平均の上昇を牽引した。第3週は売り買い交錯の状態となり、日経平均は調整局面を迎えた。

日経平均のPER推移とドル円相場



- ◆ 上昇の勢いに乗り切れない日経平均：9月にリバウンドした日経平均だが、その後上げ幅を急速に縮小させるなど、上昇の勢いに乗り切れていない。今期に入ってからの日経平均は予想PERが14倍台を挟んで展開しており、ここ数か月間、ほとんど変化していない。バリュエーションでみると、日経平均のEPSは増加期待よりも減少シナリオを織り込み始めてきたといえる。



- ◆ ドル円はおよそ3年11か月ぶりの円安：10月のドル円相場は米国における金融引き締めへの思惑から、一時およそ3年11か月ぶりの円安となる1ドル114円後半をつけた。その後は米国のテーパリング（量的金融緩和の縮小）や短期金利の引き上げ、期待インフレ率の上昇などの材料を織り込み、長期金利の上昇に一服感がみられており、ドル円も113円～114円程度のレンジで動きそうだ。

冴えなかった10月相場

✓10月の日経平均は9月の上昇分を帳消しにするなど冴えない展開であった。日経平均は円高ドル安や原材料価格の高騰などマイナス材料が台頭してきたものの、チャートのには200日移動平均線の水準に留まっており、大きく崩れていない。先月末から3月決算企業の上期決算発表が本格化したが、好調なDX(デジタルトランスフォーメーション)業界に対し、半導体不足の影響による自動車生産の落ち込みにより苦戦した自動車業界、おなじくコロナの外出自粛で経営状態が悪化した旅行関連といった印象だ。新型コロナの影響を受けてANA、東日本旅客鉄道といった企業が通期の業績予想の大幅な下方修正を発表した。

来期も好業績が期待できるDXと業績のV字回復が期待される業界

✓デジタル関連はデータ社会の本格到来に向けて、生産能力を増強させるための設備投資の増強が目立つ。来期以降にこれら生産能力増強の効果が期待できるといえ、来期の増益期待が高まる。苦戦が目立つとは言え、自動車の足元での不振は新型コロナの影響による工場の操業度の落ち込みやサプライチェーンの混乱による生産調整、旅行はコロナで外出自粛という、避けようができない一時的な落ち込みである。今後はコロナの落ち着きとともにV字回復が期待できよう。自動車については21年10-12月のグローバル生産は引き続き部材不足の影響を受けよう。しかしながら、来年1-3月は今までの遅れを挽回すべく生産に力を入れることが予想される。旅行関連は11月以降は外出自粛の反動が期待できよう。懸念材料としては、中国の景気減速と資源高があるといえ、中国の影響が高い銘柄は注意が必要であろう。

自民の善戦に外国人買いへの期待が高まる

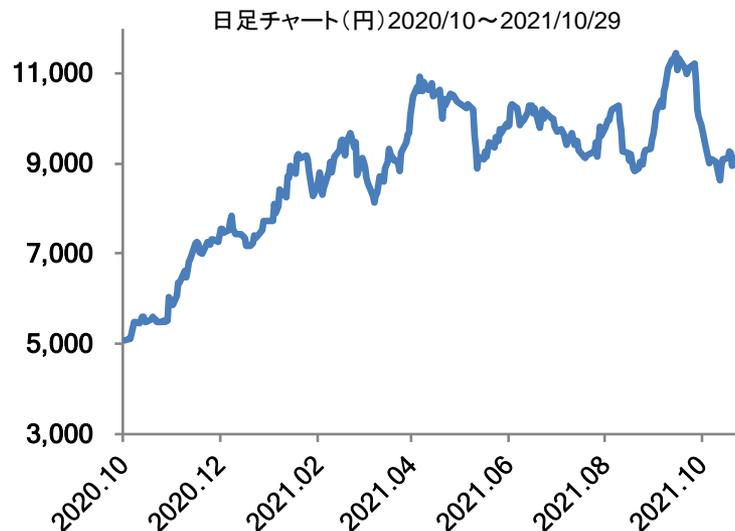
10月31日に投開票が行われた衆議院選挙では自民が単独過半数、自公で絶対安定多数を獲得した。事前の報道では自民の単独過半数割れの懸念も出ていたが、自民党が予想を覆して善戦したといえる。岸田政権が安定することにより、外国人の資金が日本株に向かうことへ期待が高まる。足元の日経平均の予想PERは14倍程度と、過去と比較しても割高感ではなく、バリュエーション的には今後の業績の下振れリスクを織り込み始めている水準である。一方で、新型コロナからの内需の回復や足元の1ドル110円を超える円安が輸出企業を中心に恩恵を受けることを考えると、日経平均EPSは上振れる期待が高いとみている。来期に日経平均の予想EPSが5%の増益となると予想PERは3万円で14.0倍、3万3000円で15.3倍、10%の増益となると3万円で予想PERは13.3倍、3万3000円で14.7倍となる。つまり、バリュエーション的には、日経平均は3万円どころか3万3000円も視野に入り始めてきているといえよう。

今月の注目銘柄

- ・ アドバンテスト
- ・ 太陽誘電
- ・ 住友金属鉱山
- ・ 新光電気工業
- ・ 芝浦メカトロニクス
- ・ 西日本旅客鉄道
- ・ くら寿司
- ・ 三井住友フィナンシャルグループ
- ・ SOMPOホールディングス
- ・ 住友不動産

株価:(2021/10/29)	9,330円
52週高値:(2021/09/16)	11,550円
52週安値:(2020/10/29)	5,390円
予想PER	一倍
PBR	6.35倍
予想配当利回り	—%
時価総額	18,617億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所:QUICK



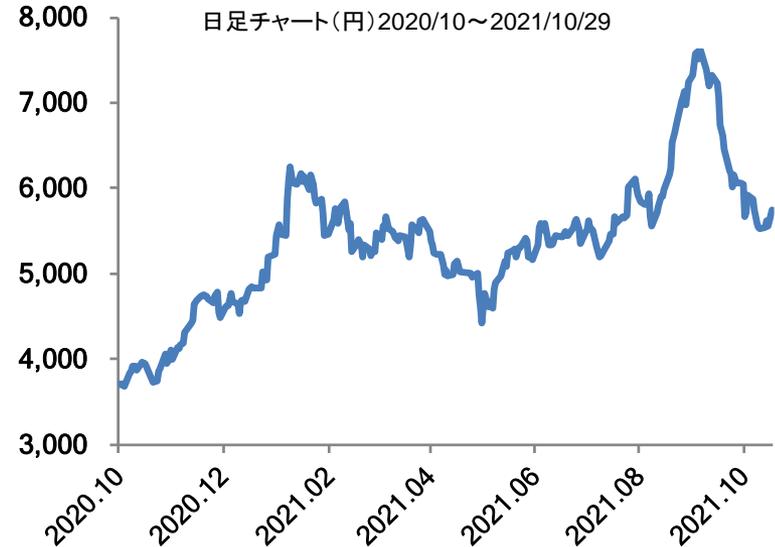
- ◆ 半導体の製造工程にて使用される検査装置で世界シェアが約50%（暦年ベースで過去3年平均）を誇る半導体製造装置メーカー。扱う検査装置の約6～7割がハイエンド向けで、使用される分野はコンピューターが6～7割、車載が3～4割である。
- ◆ 上期の決算発表の際に公表された2022.3期通期の受注予想は、従来予想比+1650億円の5650億円となっており、好調な受注環境であることが伺える。（横山 泰史）

■業績推移	売上高		営業利益		税前利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2020/03 実績	2,758	▼2.3%	587	▼9.2%	585	▼11.5%	535	▼6.1%	270.1	82.0
2021/03 実績	3,127	13.4%	707	20.5%	696	18.9%	697	30.4%	353.8	118.0
2022/03 予	4,000	27.9%	1,050	48.5%	1,050	50.8%	787	12.8%	—	—

国際会計基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり、2022.3期のEPSと配当は未公表) アイザワ証券作成

株価:(2021/10/29)	5,750円
52週高値:(2021/09/16)	7,710円
52週安値:(2020/11/02)	3,685円
予想PER	18.2倍
PBR	2.84倍
予想配当利回り	1.04%
時価総額	7,487億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所:QUICK



- ◆ 積層コンデンサを中心に事業を展開する電子部品会社。ハイエンドな積層コンデンサは太陽誘電、村田製作所、TDKといった日系メーカーしか製造できないと言われ、太陽誘電はハイエンド積層コンデンサ (MLCC) に特化している。
- ◆ 半導体不足の影響が新型iPhoneの生産にも及んできているようだが、MLCCの需要は裾野が広がりながら拡大してゆくことが予想される。(横山 泰史)

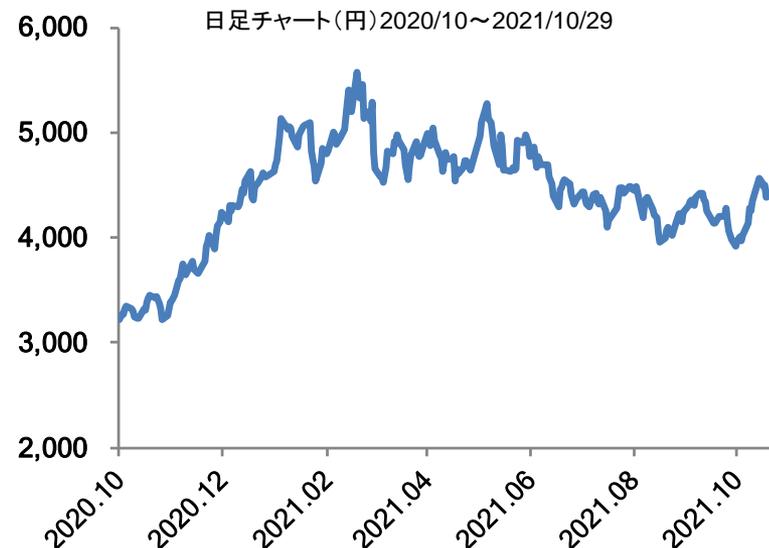
■業績推移	売上高		営業利益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2020/03 実績	2,823	2.9%	371	5.5%	351	2.4%	180	▼23.9%	143.0	26.0
2021/03 実績	3,009	6.6%	407	9.7%	412	17.3%	286	58.8%	227.9	40.0
2022/03 予	3,330	10.7%	550	34.9%	545	32.1%	395	38.0%	314.7	60.0

日本会計基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

住友金属鉱山 (5713)

株価:(2021/10/29)	4,423円
52週高値:(2021/02/22)	5,584円
52週安値:(2020/10/30)	3,202円
予想PER	—倍
PBR	1.04倍
予想配当利回り	3.00%
時価総額	12,862億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所: QUICK



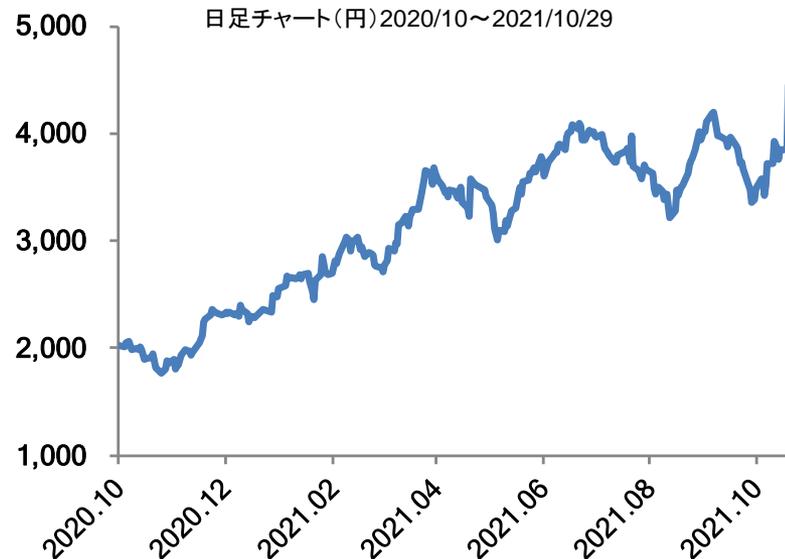
- ◆ 資源、製錬、材料といった3つのコア事業を連携させたビジネスを展開。自動車の電動化にともない銅、ニッケルの需要拡大が期待される。銅では北米、南米、オーストラリアに7つの銅鉱山の権益を保有、世界トップクラスの銅精錬所を操業している。
- ◆ 自動車用電池向け正極材では生産能力の増強を進めており、今年7月には月産2000トンの増産投資を決定した。(横山 泰史)

業績推移	売上高		営業利益		税引前利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2020/03 実績	8,519	—%	—	—%	790	▼11.6%	606	▼9.3%	220.5	78.0
2021/03 実績	9,261	8.7%	—	—%	1233	56.1%	946	56.1%	344.2	121.0
2022/03 予	—	—%	—	—%	—	—%	—	—%	—	133.0

国際基準 (単位: 億円、予: 会社予想) EPS、配当1株当たり、2022.3期の会社予想は非開示) アイザワ証券作成

株価:(2021/10/29)	4,560円
52週高値:(2021/10/29)	4,625円
52週安値:(2020/11/02)	1,744円
予想PER	14.5倍
PBR	3.56倍
予想配当利回り	0.76%
時価総額	6,163億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所: QUICK



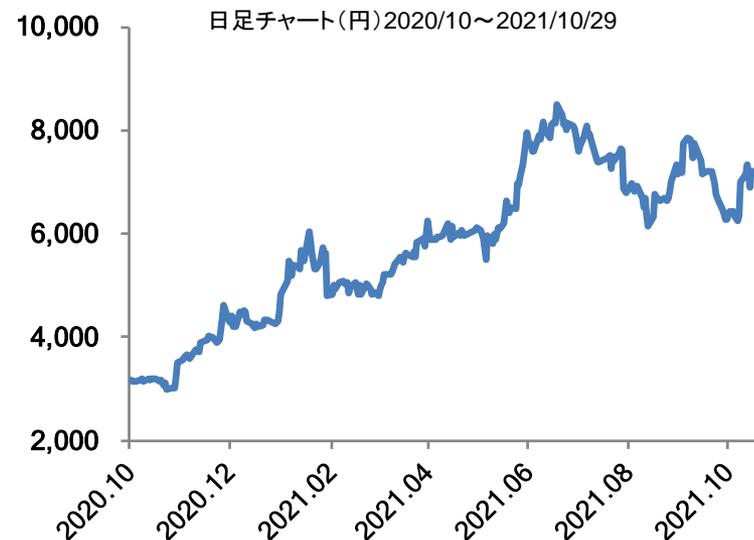
- ◆ 半導体パッケージの開発・製造をおこなう。高機能なパッケージに対する重要性が高まっている。高機能パッケージは単価が高く、足元における収益性の改善に貢献している。
- ◆ 好調なフリップチップタイプパッケージの生産は、540億円を投入して増強している工場が今期末に完成、来期以降の業績に寄与する。更に2023.3期から4年間で1400億円の大型投資を計画しており、生産能力は今期末比で約50%増加する見通しである。(横山 泰史)

業績推移	売上高		営業利益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2020/03 実績	1,483	4.3%	32	▼33.4%	48	▼37.1%	26	6.5%	19.9	25.0
2021/03 実績	1,880	26.8%	233	622.7%	265	450.7%	180	569.7%	133.3	30.0
2022/03 予	2,642	40.5%	594	154.6%	614	131.6%	424	135.3%	313.8	35.0

日本基準 (単位: 億円、予: 会社予想 EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2021/10/29)	7,310円
52週高値:(2021/06/28)	8,560円
52週安値:(2020/10/30)	2,971円
予想PER	15.3倍
PBR	1.51倍
予想配当利回り	2.32%
時価総額	379億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所: QUICK



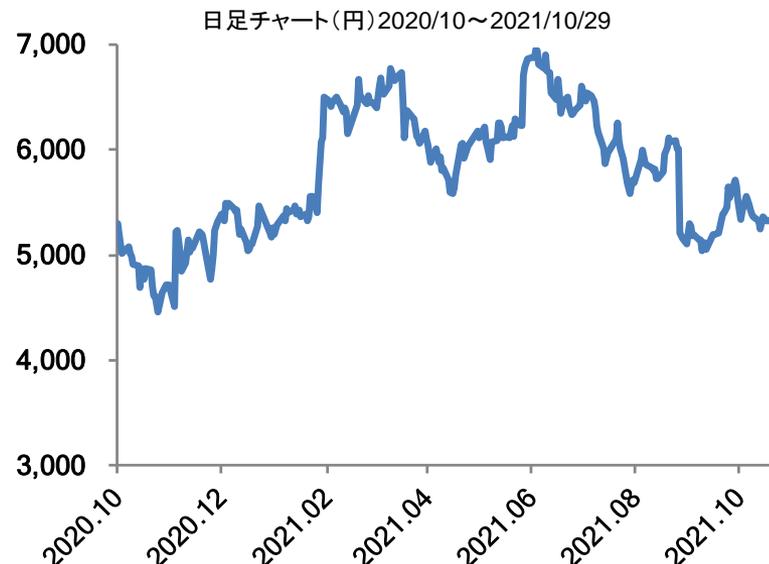
- ◆ FPD(フラットパネルディスプレイ) 製造装置、半導体製造装置などの製造装置の開発製造をおこなっている。半導体製造装置は前工程における半導体ウェーハの製造工程にて使用される洗浄装置やエッチング装置などを扱っている。
- ◆ 半導体製造装置では暫くの間、ウェーハ製造メーカーによる大型投資が低迷していたが、ウェーハ大手のSUMCOが新工場の建設計画を発表。(横山 泰史)

業績推移	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS(円)	配当金(円)
2020/03 実績	471 ▼11.2%	31 ▼21.9%	27 ▼26.8%	19 ▼21.6%	440.7	110.0
2021/03 実績	447 ▼5.0%	29 ▼5.3%	28 1.8%	19 1.3%	446.1	110.0
2022/03 予	480 7.2%	40 35.2%	38 34.7%	21 6.6%	475.6	170.0

日本基準 (単位: 億円、予: 会社予想 EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2021/10/29)	5,363円
52週高値:(2021/06/09)	7,000円
52週安値:(2020/10/30)	4,460円
予想PER	一倍
PBR	1.61倍
予想配当利回り	1.86%
時価総額	13,085億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所: QUICK



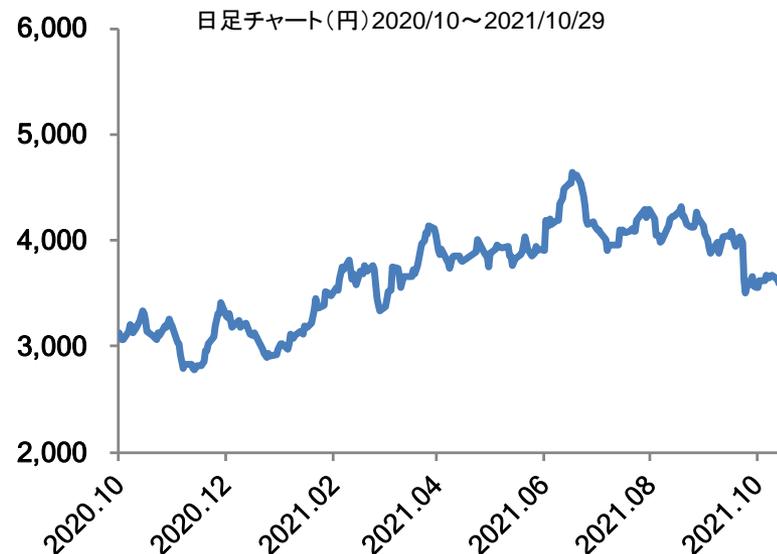
- 本州の西半分と九州北部を営業エリアとして発足、2021.3期の売上高構成比は運輸業が53%、流通業が16%、不動産業が16%、その他が15%であった。運輸業のうち40%が新幹線であった(2021.3期)。
- 11月2日に上期(21年4-9月)の決算発表を予定。上期は新型コロナの影響によって厳しい決算が予想されるが、コロナの落ち着きによりV字回復が期待される。(横山 泰史)

業績推移	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS(円)	配当金(円)
2020/03 実績	15,082 ▼1.4%	1,606 ▼18.4%	1,483 ▼19.1%	893 ▼13.0%	466.8	182.5
2021/03 実績	8,981 ▼40.4%	▼2,455 -%	▼2,573 -%	▼2,332 -%	-	100.0
2022/03 予	10,520~ 14.3%~ 10,890 18.4%	▼1,290~ ▼940	-% ▼1,415~ ▼1,065	▼1,165~ ▼815	-	100.0

日本基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり アイザワ証券作成

株価:(2021/10/29)	3,675円
52週高値:(2021/07/01)	4,715円
52週安値:(2020/11/20)	2,735円
予想PER	99.2倍
PBR	3.29倍
予想配当利回り	0.54%
時価総額	1,521億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所: QUICK



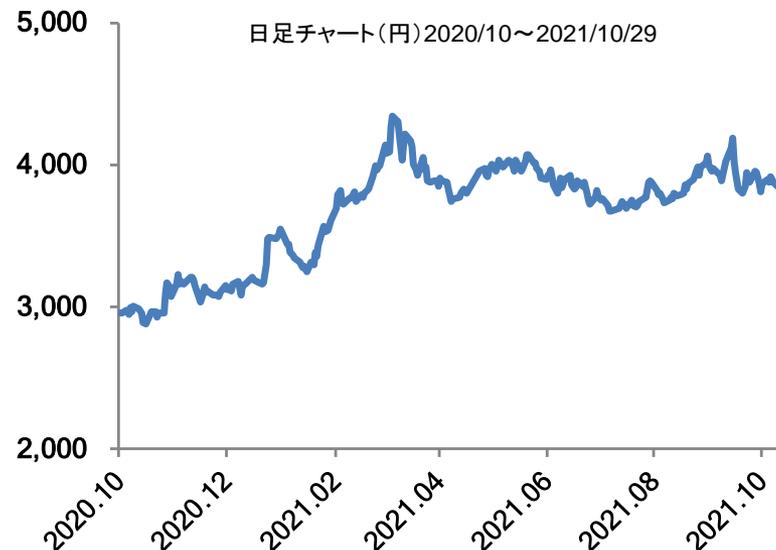
- 回転寿司チェーンストアの無添くら寿司を運営している。8月末の店舗数は562店舗、うち国内が491店舗、米国が32店舗、台湾が39店舗であった。
- 9月の国内既存店売上高は客数の減少によって、前年同月比▼25.3%と落ち込んだものの、同社の商品開発力は高く、新型コロナウイルスの落ち着きとともに客足の回復が期待できよう。
(横山 泰史)

業績推移	売上高		営業利益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2019/10 実績	1,361	2.7%	54	▼20.4%	61	▼19.9%	37	▼26.6%	190.7	40.0
2020/10 実績	1,358	▼0.2%	3	▼93.6%	11	▼81.5%	▼2	—%	—	40.0
2021/10 予	1,471	8.3%	▼25	—%	25	121.0%	14	—%	37.0	20.0

日本基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2021/10/29)	3,721円
52週高値:(2021/03/19)	4,354円
52週安値:(2020/10/29)	2,852.5円
予想PER	8.5倍
PBR	0.42倍
予想配当利回り	5.37%
時価総額	51,140億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所: QUICK



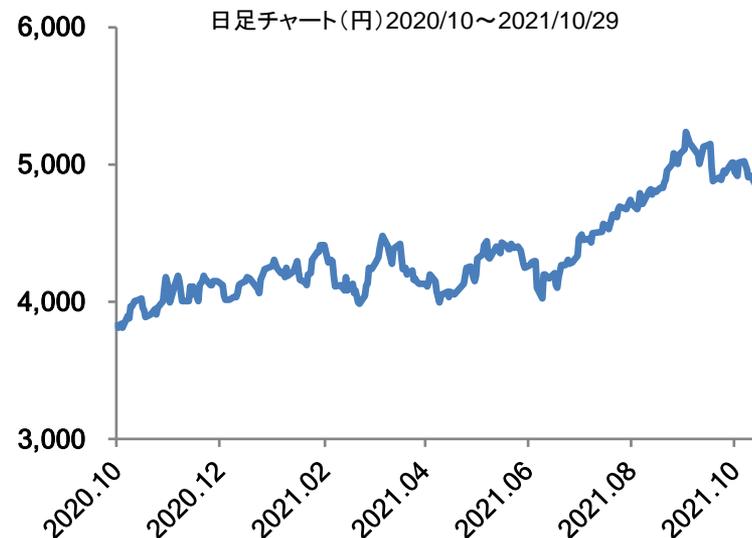
- ◆ 銀行大手（メガバンク）の一角、銀行、信託、証券、カード・ローンなどに展開。地域銀行、証券、リースなど事業再編、コスト削減・効率化を推進。
- ◆ 2021年4-6月期（1Q）実績は 減収・増益、リテール部門が堅調、与信費用減少と株式関係損益好転も寄与。通期の会社純利益予想に対する進捗率は34%と堅調。財務体質強化と金融規制対応が進展、株主還元余力は大きい。（水口 活也）

■業績推移	経常収益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2020/03 実績	45,918	▼4.4%	9,320	▼17.9%	7,038	▼3.1%	511.8	190.0
2021/03 実績	39,023	▼15.0%	7,110	▼23.7%	5,128	▼27.1%	374.2	190.0
2022/03 予	—	—%	—	—%	6,000	17.0%	437.8	200.0

日本基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2021/10/29)	4,948円
52週高値:(2021/09/14)	5,259円
52週安値:(2020/11/05)	3,862円
予想PER	13.8倍
PBR	0.81倍
予想配当利回り	4.24%
時価総額	18,472億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所: QUICK



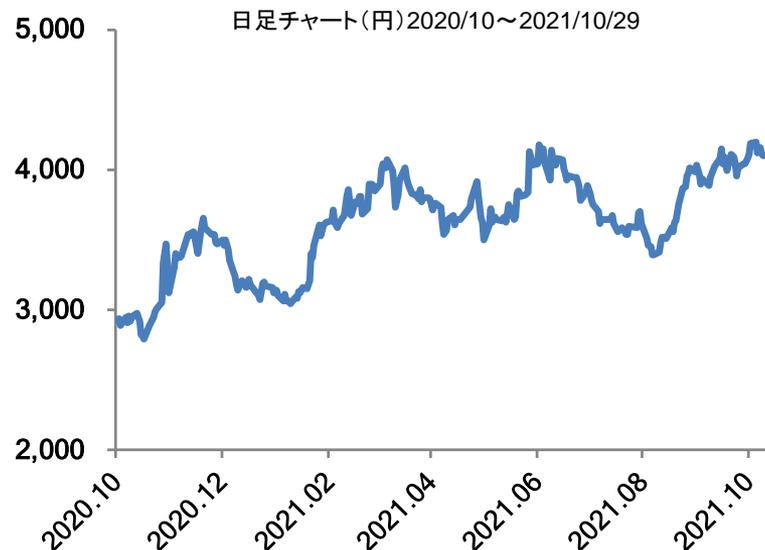
- ◆ 国内損害保険大手の一角、自動車や火災など損害保険が主力だが、生命保険や海外保険、介護にも事業展開。災害影響を収益多様化とリスク分散で吸収。
- ◆ 2021年3月期の実績は、増収・増益、新型コロナ影響は、海外でマイナス、国内損保でプラス。2022年3月期の会社予想は、平準化によって減益を想定。新中期経営計画では、資本コスト想定7%を上回るROE10%が目標。(水口 活也)

■業績推移	経常収益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2020/03 実績	37,603	3.2%	1,924	▼3.3%	1,225	▼16.4%	334.1	150.0
2021/03 実績	38,463	2.3%	2,150	11.8%	1,424	16.3%	397.4	170.0
2022/03 予	—	—%	1,850	▼14.0%	1,250	▼12.3%	352.1	210.0

日本基準(単位:億円、予:会社予想 EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2021/10/29)	4,110円
52週高値:(2021/06/16)	4,222円
52週安値:(2020/10/29)	2,748.5円
予想PER	12.9倍
PBR	1.27倍
予想配当利回り	1.09%
時価総額	19,567億円
取引単位	100株
主たる上場取引所	東証 1部

出所: QUICK



- ◆ 総合不動産大手の一角、オフィスビルなど不動産賃貸が主力、マンションなど不動産販売、リフォームなど完成工事、不動産流通その他に事業展開。
- ◆ 2021年3月期の実績は 減収・営業減益ながら、純利益は8期連続最高益更新。2022年3月期の会社予想は増収・増益、ホテル・イベントホールなど一部で新型コロナ影響も残るが、住宅関連は回復、主力のビル賃貸は堅調を想定。(水口 活也)

業績推移	売上高		営業利益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2020/03 実績	10,135	0.1%	2,343	6.8%	2,205	8.5%	1,409	8.4%	297.5	35.0
2021/03 実績	9,174	▼9.5%	2,192	▼6.4%	2,099	▼4.8%	1,413	0.3%	298.3	40.0
2022/03 予	9,200	0.3%	2,280	4.0%	2,210	5.3%	1,500	6.1%	316.5	45.0

日本基準(単位:億円、予:会社予想 EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）



株式投資の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大1.265%（最大149,875円、2,750円に満たない場合は2,750円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大1,650円

コールセンター発注 約定代金が55万円以下の場合は1,650円、約定代金が55万円超3,000万円以下の場合は3,300円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大1.265%（最大149,875円、2,750円に満たない場合は2,750円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。

本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。

結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。

執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。